

国有資産所在市町村・都道府県交付金（石油分）

資源エネルギー庁資源・燃料部

燃料供給基盤整備課

令和6年度概算要求額 36億円（36億円）

事業の内容

事業目的

国家備蓄石油基地施設の所在自治体に対する、国有資産等所在市町村交付金法に基づく国の義務を履行し、国家備蓄政策を着実に進めることを目的とする。

事業概要

国有資産等所在市町村交付金法に基づき、国が所有する国家備蓄石油基地施設（国有資産）の所在自治体に対し、国家備蓄石油基地施設が民間企業の所有であった場合に民間企業に対して課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 対象者 : 国が所有する固定資産所在の自治体
- 対象資産 : 国家備蓄石油基地施設の用に供する固定資産
- 交付金算定率 : 国有財産台帳価格×1.4%（固定資産税率）

成果目標

国家備蓄石油基地施設の所在自治体に対して、国有資産所在市町村交付金法に基づく国の義務を履行し、石油の安定供給を確かなものとするを旨とする。